

【研究ノート】

配偶関係別、高齢者の居住形態
：コーホート分析と将来推計2005-2025年

白 井 泉

(慶應義塾大学)

はじめに

増加する高齢者への施策に取り組むにあたって、高齢者介護と家族・多世代同居が深く関わっていること、また石川 (1999) が指摘しているように高齢者の健康状態と配偶関係、家族状況には強い相関があることを考慮し、高齢者個々人の居住形態を家族状況と反映させて把握することは極めて重要である。

こうした背景のもと、下川 (1999)、小島 (2005) は男女共に高齢者が子夫婦と同居する割合は低下し、高齢者の単独世帯及び夫婦のみの世帯が増加していることを指摘している。また廣鳴他 (1995) は国勢調査データを用いて1990年から2010年にかけての高齢者の配偶関係別、世帯所属別人口の将来推計値を算出している。

本研究は家族状況を反映させた高齢者の居住形態の動向を正確に把握することを目的に、国勢調査データ1975年から2000年を用い、男女、さらに配偶関係別に世帯形態に影響を与える人口学的な要因に注目したコーホート分析を行った。続いて、コーホート分析の結果をベースにした世帯所属割合収束法を考案し、日本全国を対象に2005年から2025年にかけての性・年齢・配偶関係別、高齢者の世帯所属別人口の将来推計値を算出した。算出された推計値からは国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)による世帯数の推計では公表されていない、全ての高齢者個々人についての所属世帯を把握することが可能となっている。

本稿の構成は次のようになっている。データについて説明をした後に、高齢者の所属世帯に関するコーホート分析の結果について取り上げる。引き続き推計モデルについて説明をした後に、2005年から2025年にかけての高齢者の配偶関係別世帯所属別人口の将来推計値を示し、最後に社人研 (2003a) の世帯数の将来推計値との比較を行う。

1 使用するデータ

分析、推計には、1975年以降国勢調査で集計されている性・年齢・配偶関係別の家族類型別世帯人員、施設等の世帯人員 (1975, 1980, 1985, 1990, 1995, 2000年) を用いた。国勢調査の世帯に関するデータは一般世帯と施設等の世帯に大きく区分され、さらに一般世帯は単独世帯、2人以上の親族世帯 (16区分)、非親族世帯に区分される。このうち、2人以上の一般世帯の組み合わせによってさまざまな視点から個人の所属世帯を分析することが可能となる (伊藤 1994)。

本研究では、高齢者介護や健康と関係がある家族状況をデータに反映させるため、廣鳴他 (1995) の仮定を用い⁽¹⁾、配偶関係別に、多世代同居の現状を把握するために設けた子と同居の世帯の他、単独世帯、夫婦のみの世帯、その他の一般世帯、施設等の世帯に再類型化した。男女共、配偶関係別に未婚者は単独世帯、その他の一般世帯、施設等の世帯、有配偶者は単独世帯、子と同居の世帯、夫婦のみの世帯、その他一般世帯、施設等の世帯、離死別者は単独世帯、子と同居の世帯、その他の一般世帯、施設等の世帯のいずれかに所属する。分析及び推計には、(配偶関係別)世帯所属割合 = (配偶関係別)世帯所属別人口 / 配偶関係別人口の値を用いた⁽²⁾。

2 高齢者の居住形態のコーホート分析

分析は5歳階級で1975年から2000年に65歳以上を経験した1890年以前出生コーホートから1931～1935年出生コーホートまでに加え，2025年までに65歳以上を経験することになる1956～1960年出生コーホートまでを対象とした。

2.1 未婚高齢者の所属する世帯

親族，非親族によるネットワークは高齢期に要介護になった場合の人的資源となるだけでなく，日常生活における健康，幸福感にも重大な影響を与えることが言われているが（白波瀬 2005），未婚高齢者の場合，無子であること，さらに若いコーホートほど平均的な兄弟姉妹数が減少していることから，親族ネットワークが他の配偶関係に比較して希薄であると予想される。このことから未婚高齢者の居住形態を正確に把握することは極めて重要である。

出生コーホート別に未婚者の世帯所属割合をみると（図1），1975年から2000年のあいだに65歳を迎えた全てのコーホートについて，男女共に若いコーホートほど，高齢期に単独世帯に所属，つまり独居^⑤する割合が高まり，その他の一般世帯に所属する割合が低下していることが観察される。施設等の世帯所属割合は加齢に伴い上昇するが，コーホートによる水準の差はみられなかった。このことは他の配偶関係にも見られる傾向であり高齢者の増加に比べ施設の設置が遅れているのではないかという現状が窺える。また，男女共に未婚高齢者は，他の配偶関係に比べて施設等の世帯に所属する割合が高くなっている。子や配偶者という親族ネットワークの存在なしに高齢期を生活していくことの困難さが推測される。

一方，高齢期を前に1936～1940年以降出生コーホートでは，若いコーホートほどその他の一般世帯（誰かと同居する世帯）に所属する割合が高くなっている。この傾向は果たして続くのだろうか。このことは，今後の未婚高齢者への対策を推進する上で極めて重要な点である。この傾向が引き続き高齢期にも継続するのかを確かめるため，コーホートの変動を以下のような分析で確かめた。

2.1.1 男子未婚その他の一般世帯

ここでは男子を例に取り上げる。未婚者がその他の一般世帯に所属している場合，取り得る世帯内地位は，子，孫，兄弟姉妹，その他の親族，家事・住み込みの使用人，非親族のいずれかである。国勢調査では配偶関係別に世帯主との続き柄表が掲載されているが，未婚高齢男子でその他の一般世帯に所属している場合，世帯内地位は兄弟姉妹，その他の親族のいずれかである^④。さらにその他の親族である場合も，未婚高齢者の場合は兄弟姉妹がいる世帯に所属していると考えるのが妥当であるため，ここでは性・年齢・配偶関係と家族類型を結びつけることで未婚男子のその他の一般世帯所属割合を，親と同居の世帯所属割合，兄弟姉妹と同居の世帯所属割合の2つに分解することを試みた^⑥。分解では，親と同居の世帯に所属する条件を，1）世帯内地位が子で確定の場合のみとし，一方，兄弟姉妹と同居の世帯に所属する条件を，1）兄弟姉妹のみからなる世帯に所属，2）世帯内地位が子かその他の親族いずれかである場合は世帯内地位はその他の親族であるとし，兄弟姉妹の所属する世帯に同居，と仮定した。

結果，次のことが示された（図2）。未婚高齢男子がその他の一般世帯に所属している場合，中年期までは親と同居，高齢期は兄弟姉妹と同居している割合が高く，高齢期前後で世帯の構造が異なることが明らかになった。高齢期を前に未婚者のその他の一般世帯所属割合が高くなっているのは『第12回出生動向基本調査』（2002年実施）でも指摘されているように未婚のまま離家せず親と同居する子世代（特に男子）の割合が増加したことが理由として考えられる。一方，高齢期には，親との世帯所属割合にコーホート間の差は見られず，むしろ若いコーホートほど兄弟姉妹と同居する割合が低下していることが明らかになった。若いコーホートほど兄弟姉妹数が少ないことを理由に同居可能性が低下していること等が理由として考えられる。なお，親世代の長寿化で未婚高齢者からみた親との同居可能性が上昇し，介護等を理由に同居実現率も高まることで親と同居する割合が上昇することも理屈としては考えられるが，現時点でその割合は非常に低い^⑥。以上より，高齢期には兄弟姉妹と同居する割合が低下することにより，その他の一般世帯に所属する割合は今後も低下していくと判断できる。

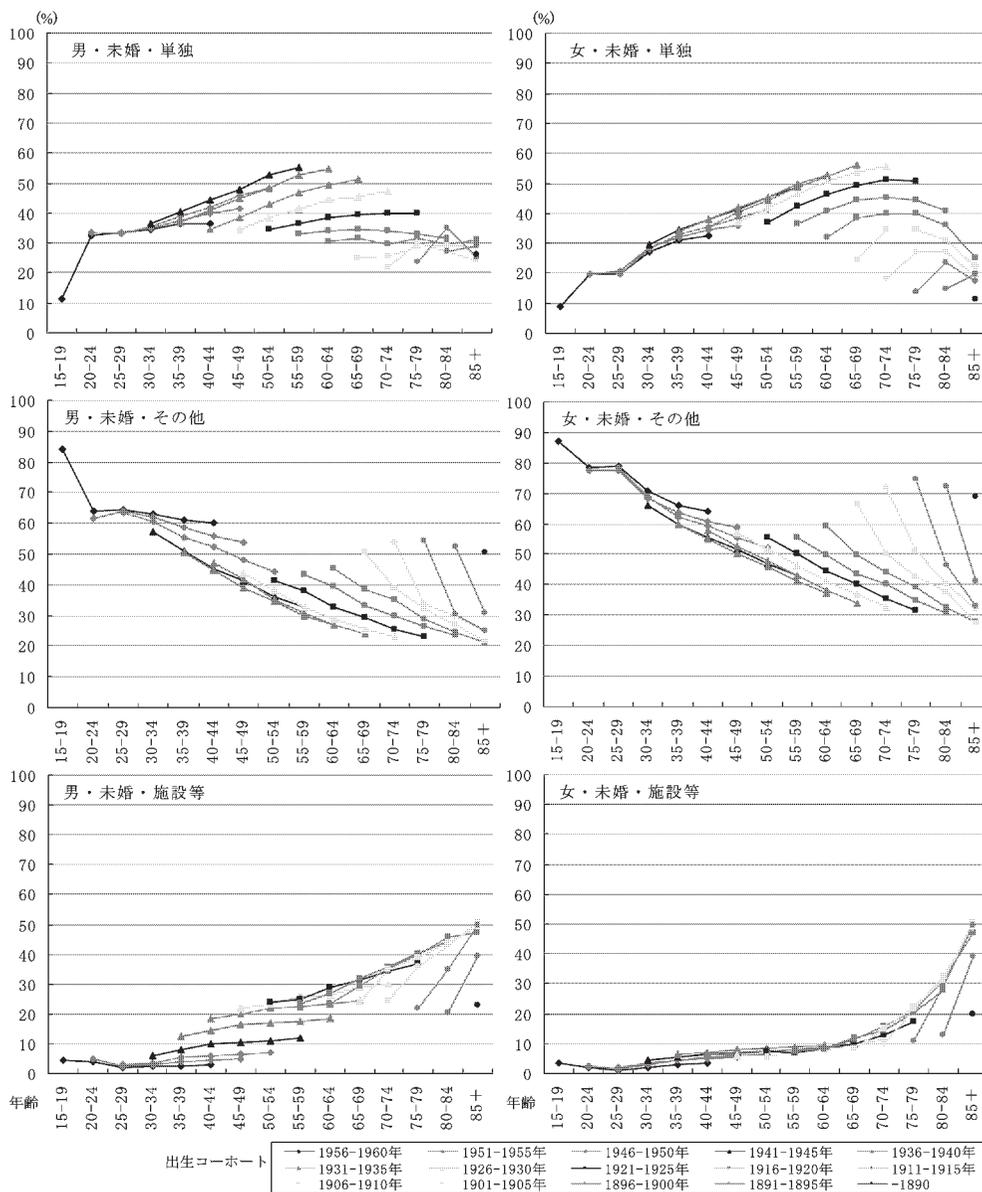


図1 男女別、未婚者、コホート別世帯所属割合（その他の一般世帯所属割合を除く）

2.2 有配偶高齢者の所属する世帯

有配偶高齢者の所属する世帯は、夫婦のみの世帯、子と同居の世帯にほぼ二分され(図3)、男女共に若いコホートほど夫婦のみの世帯に所属する割合が高く、子と同居の世帯に所属する割合が低下している。夫婦のみの世帯に所属する割合は、男子は80~84歳、女子は70~74歳まで上昇し、それ以降低下をしている。一方で子と同居の世帯所属割合は、高齢期以降も一貫して低下を続けており、子と同居の世帯所属割合が途中同居によって高齢期に上昇する傾向は観察されなかった。

2.2.1 夫婦のみの世帯，子と同居の世帯

また，男子1931～1935年出生コーホート，女子1936～1940年出生コーホートを境に，若いコーホートになるにつれ，夫婦のみの世帯所属割合の上昇，子と同居の世帯所属割合の減少と，変化の方向は変わらないものの，コーホート間の変化率は遞減し，取束のしていくことが観察された。これは次のように解釈できる。

夫婦の年齢差を考えた場合，夫の年齢が妻に比べて上である可能性が高いこと，彼らの子世代は夫から見ておよそ30歳下であると仮定するならば，夫1931～1935年以降出生コーホート，妻1936～1940年以降出生コーホートの子世代は，1960年以降に生まれた者である。夫が65～69歳，妻が60～64歳になる時期は，丁度，子世代である1960年以降出生コーホートが30歳代の頃で，これらは2.1.1の分析で取り上げた親と同居する割合が高まっている未婚者のコーホートに含まれる。このことから，観察された取束は子世代の結婚や就業とも関連した離家のタイミングの変化による影響が大きいだらう⁶⁾。

廣嶋（1998）は同居率の実証研究を行い，子との同居割合が低下している理由として，同居可能率⁹⁾は上昇しているものの同居実現率が低下していること，今後も子と同居の世帯所属割合の低下は続くだろうと指摘している。本研究ではこの結果も参考に，男子1931～1935年出生コーホート，女子1936～1940年出生コーホートを境に，子と同居の世帯所属割合の低下，有配偶高齢者の夫婦のみの世帯所属割合の増加に関して，変化の方向は変わらないものの，子の離家の遅れなどを理由に変化は取束する傾向にあるだろうと判断した。

2.2.2 高齢夫婦のみの世帯

近年使われるようになった老老介護という言葉は高齢者が高齢者を介護することを指すが，老老介護は親子間に限らず夫婦間でも発生する。そこで本研究では，夫婦のみの世帯に所属していて，さらに夫婦共に65歳以上である配偶高齢者の把握を試みた。国勢調査では，高齢夫婦世帯を配偶者のどちらかが65歳以上であるケースと定義しているのに対し，本研究では「高齢者のみ夫婦から成る世帯」を夫，妻共に65歳以上の夫婦一組のみから成る世帯と新たに定義し次のような分析を行った。

1975，1980，1985，1990，1995，2000年の国勢調査では，夫の年齢，妻の年齢別高齢夫婦世帯数が集計されている。この中から夫婦共に65歳以上の世帯を抽出することで，高齢者のみ夫婦から成る世帯を得ることが出来る。t年における，夫65歳以上，妻65歳以上の高齢者のみ夫婦から成る世帯に所属する人口は次のように表すことができる。

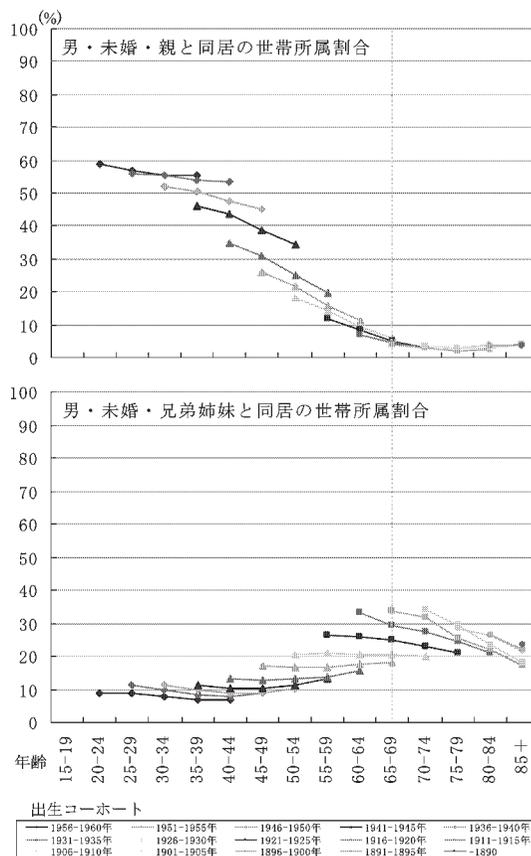


図2 未婚男子その他の一般世帯所属割合の分解

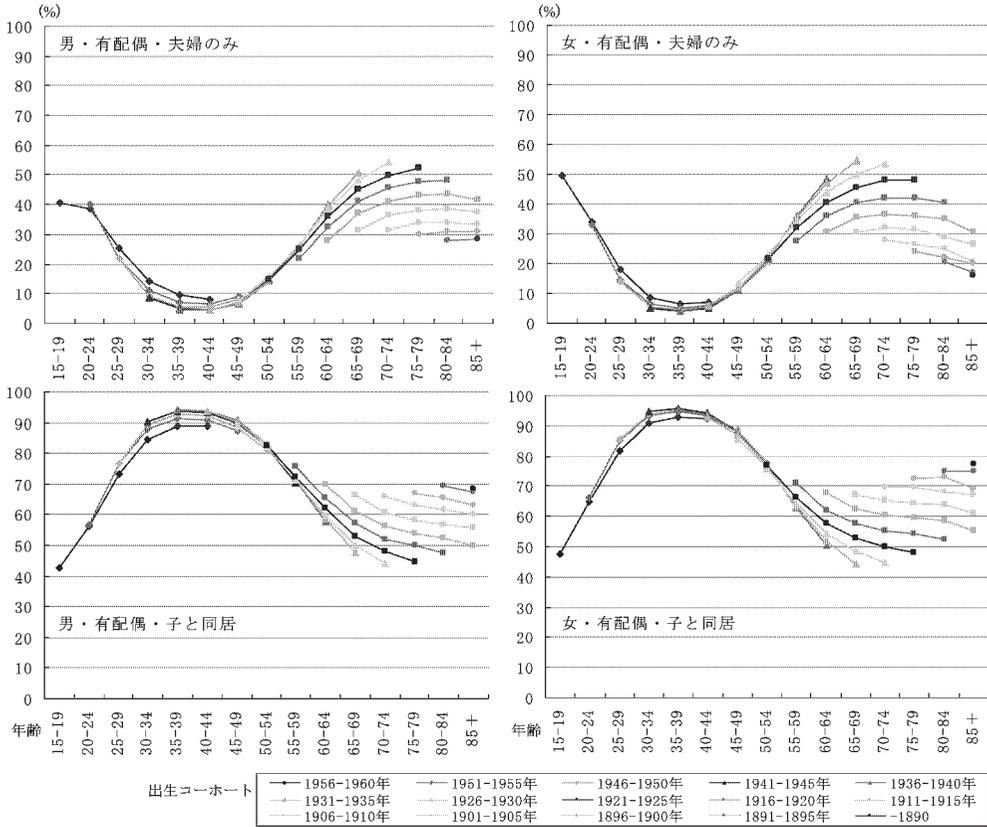


図3 男女別, 有配偶者, コーホート別世帯所属割合 (単独, その他の一般世帯, 施設等の世帯所属割合を除く)

$$\begin{array}{c}
 \text{妻の年齢} \\
 \left[\begin{array}{ccc}
 H(a_{65-69}^m, a_{65-69}^f) & \cdots & H(a_{65-69}^m, a_{75-79}^f) & \cdots & H(a_{65-69}^m, a_{85+}^f) \\
 \vdots & & \vdots & & \vdots \\
 H(a_{75-79}^m, a_{65-69}^f) & \cdots & H(a_{75-79}^m, a_{75-79}^f) & \cdots & H(a_{75-79}^m, a_{85+}^f) \\
 \vdots & & \vdots & & \vdots \\
 H(a_{85+}^m, a_{65-69}^f) & \cdots & H(a_{85+}^m, a_{75-79}^f) & \cdots & H(a_{85+}^m, a_{85+}^f)
 \end{array} \right] \\
 \text{夫の年齢}
 \end{array}$$

H は世帯数, 括弧の中の age_x^m は年齢が x 歳の夫, age_y^f は年齢が y の妻である。この行列の要素は, 夫と妻の年齢の組み合わせ別の世帯数であるが, 夫婦のみの世帯には一組の夫婦しか存在しないため, 行和は世帯数であると同時に x 歳の夫で高齢者のみ夫婦から成る世帯に所属している人口, 列和は y 歳の妻で高齢者のみ夫婦から成る世帯に所属している人口と読むことができる。そして各年齢階級別に高齢者のみ夫婦から成る世帯数/夫婦のみの世帯に所属する人口=夫婦のみの世帯に所属する人口に占める高齢者のみ夫婦から成る世帯に所属する人口の割合となる。

算出された値 (表 1) からは, 65~69歳の夫の場合, 夫婦の年齢差の縮小等により, 夫婦のみの世帯に所属している場合, 妻も高齢である割合が上昇しており, 1975年には23.4%だったが2000年には42.4%と, 25年間で約20ポイント増加している。一方, 女子の場合は70歳以上で夫婦のみの世帯に所属している場合の98%が夫も65歳以上であることが分かる。このことから高齢者が夫婦のみの世帯に所属している場合, 夫婦間の介護が発生する可能性が男子の側から見ても確実に上がっていると言える。

表1 夫婦のみの世帯に占める高齢者のみ夫婦から成る世帯所属割合

夫の年齢	1975年	1985年	1990年	1995年	2000年
65～69	23.39	24.60	33.34	40.34	42.37
70～74	62.09	68.28	76.38	83.52	86.96
75～79 (75+)	83.79	88.35	92.89	95.90	96.87
80～84	—	92.25	96.21	98.02	98.61
85+	—	92.40	97.25	98.57	99.15

妻の年齢	1975年	1995年	2000年
65～69	91.89	91.89	92.65
70～74	98.04	97.76	98.06
75～79 (75+)	98.99	98.95	99.20
80～84	—	99.49	99.53
85+	—	99.30	99.27

※1975年データのみ，年齢区分は，65～69，70～74，75歳+の3区分となっている。

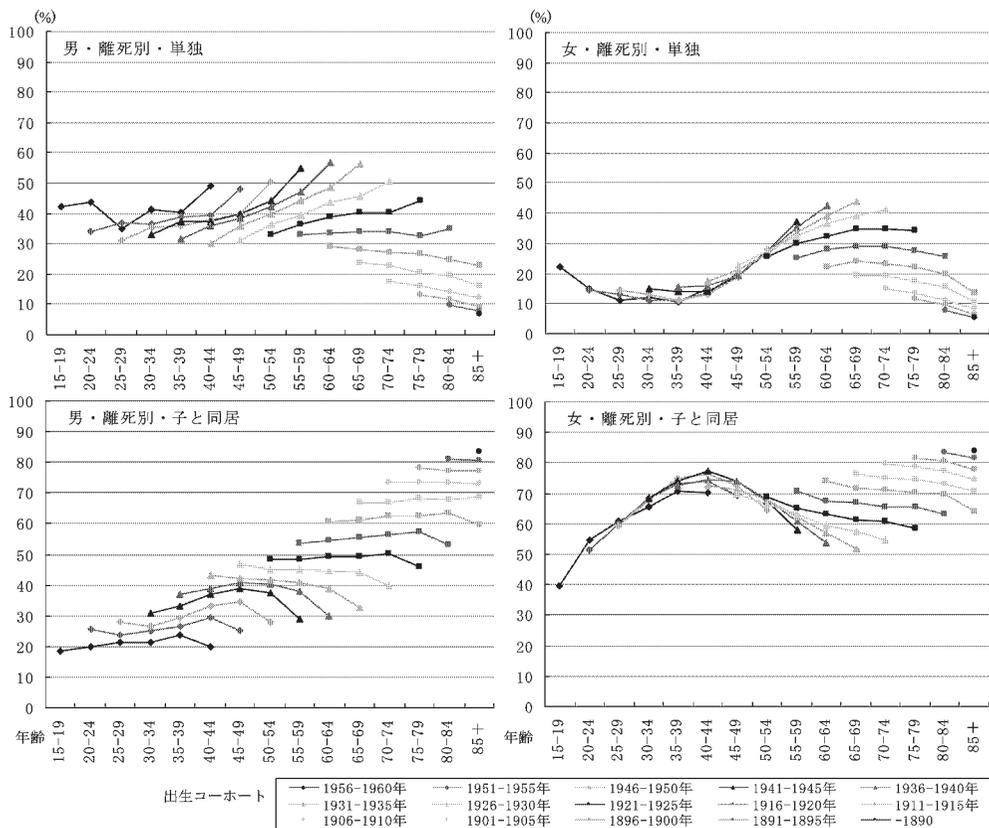


図4 男女別，離死別者，コーホート別世帯所属割合（その他の一般世帯，施設等の世帯所属割合を除く）

2.3 離死別高齢者の所属する世帯

離死別高齢者の所属する世帯は単独世帯、子と同居の世帯にほぼ二分され(図4)、男女共に若いコーホートほど独居の割合が高まり、有配偶者と同様に子と同居の世帯に所属する割合が低下している。未婚者、有配偶者ではコーホートの動きに目立った男女差は見られなかったが離死別者は男女で動きが異なる結果となった⁽¹⁰⁾。

男子の場合、65歳以上で子と同居をしている場合は高齢期も子と同居を継続するのに対し、女子の場合は有配偶女子と同様に加齢に伴って子と同居する割合が減り、その分を70～74歳までは独居、75～79歳以降は施設等の世帯所属割合が吸収していく結果になった。離死別した親と同居する場合、男親と同居するよりも女親に同居する方が子の離家が発生しやすいと考えられる。

3 推計：2005～2025年の世帯所属別高齢者人口

本研究ではコーホート分析の知見を踏まえ、コーホートが前のコーホートへ収束する動きを取り入れた世帯所属割合収束法を考案した。推計値は性・年齢・配偶関係別、世帯所属割合の推計値と社人研(2003a)が公表している、性・年齢・配偶関係別人口の将来推計値とを掛け合わせることで算出される⁽¹¹⁾。

3.1 推計モデル：世帯所属割合収束法

世帯所属割合収束法の考案に先立ち、廣嶋他(1995)の推計と同様の手法で求めた推計値は、回帰式の決定係数も高く安定的であるが、ここではデータには現れていないが今後高齢期を迎えるコーホートで起こり得る変動(有配偶、離死別者で観察された、65歳未満で発生した収束が高齢期まで継続するという動き)を取り入れるため、新たなモデルの開発を試みた。世帯所属割合収束法で推計をするにあたっての設定と手順は次の通りである。関数のフィッティングにあたっては、世帯所属割合をコーホートで繋いだ場合に上に凸の場合は対数関数、下に凸の場合は指数関数をあてることにした。

[設定]

t, t_1, \dots, t_n (1期から n 期) は国勢調査の結果から実測値が把握できる年次、 $n+1$ 期以降は推計値を算出する年次とする。また年齢階級は a_0, a_1, \dots, a_m と進む。 a_0 は回帰式の初期年齢(基本的に、収束を始めるコーホートが含まれる年齢)とする。また、 n 期における a_m 歳の世帯所属割合は $f_m(n)$ と表すことにする。

[手順]

- ① 初期年齢を a_0 設定する。
- ② a_0 歳の世帯所属割合を推計する。1期から n 期までの世帯所属割合 f_0 に関数をフィッティングし、 $n+1$ 期以降の将来推計値を外挿して求める。(a_0 歳の推計の完了)
- ③ a_1 歳の $n+1$ 期における世帯所属割合の推計値を求める。

$$f_1(n+1) = f_1(n) + f_0(n-1) - f_1(n)$$

- ④ a_1 歳の世帯所属割合 ($n+2$ 期以降) を推計する。1期から $n+2$ 期までの世帯所属割合 f_1 に関数をフィッティングし、 $n+2$ 期以降の将来推計値を外挿して求める。(a_1 歳の推計の完了)
- ⑤ ②～④を繰り返す。

3.2 推計の設定 (表2)

3.2.1 未婚高齢者の設定

未婚高齢者の世帯所属割合のうち単独世帯所属割合は残差として求めることから、施設に入れない、兄弟姉妹を主とした他者との同居ができない者の割合と解釈できる。コーホート分析で高齢期のその他の一般世帯所属割合が引き続き低下、施設等の世帯所属割合はコーホートによる差がないと判断したた

表2 推計の設定

男	単 独	夫婦のみ	子と同居	その他の一般	施設等
未婚	その他の一般世帯，施設等の世帯の残差	(該当なし)	(該当なし)	1931～1936年 65～69歳以降	固定
有配偶	固定	1931～1936年 65～69歳以降	1931～1936年 65～69歳以降	固定	固定
離死別	その他の一般世帯，子と同居の世帯，施設等の世帯の残差	(該当なし)	1936～1940年 55～59歳から 75～79歳 80～84歳以上は 2次関数のあてはめ	固定	固定

女	単 独	夫婦のみ	子と同居	その他の一般	施設等
未婚	その他の一般世帯，施設等の世帯の残差	(該当なし)	(該当なし)	1936～1940年 60～64歳以降	固定
有配偶	固定	1936～1940年 60～64歳以降	1936～1940年 60～64歳以降	固定	固定
離死別	1931～1935年 60～64歳以降	(該当なし)	1931～1935年 60～64歳以降	固定	固定

*世帯所属割合収束法によって推計する類型は，表3の枠内，グレーで塗られている類型である。
枠内，上に書かれている年は収束を始める出生コーホート，下の年齢は世帯所属割合収束法で推計を行う際の初期年齢（～世帯所属割合収束法による推計区間）でこれらはコーホート分析の結果を元に設定している。

め，単独世帯所属割合は今後上昇していく設定となる。65歳以降の施設等の世帯所属割合はコーホートによる差が見られないため2000年の値で固定しているが⁽¹²⁾，有配偶，離死別についても同様の理由で2000年値に固定している。

3.2.2 有配偶高齢者の設定

有配偶高齢者の世帯所属割合は男女共に，夫婦のみの世帯と子と同居の世帯に関して推計を行い，単独，その他の一般世帯，施設等の世帯に所属する割合は大きく変化しないと判断し2000年値で固定した。夫婦のみの世帯，子と同居の世帯の推計は，コーホート分析の結果をもとに，世帯所属割合収束法を用いて推計を行った。

3.2.3 離死別高齢者の設定

離死別者の世帯所属割合は男女共に，その他の一般世帯所属割合，施設等の世帯所属割合を2000年値で固定し，単独世帯所属割合，子と同居の世帯所属割合について推計を行った。男子については，コーホート分析に基づき，60～64歳時の子と同居の世帯所属割合の水準を高齢期も安定的に継続していくよう推計した。さらに男子の単独世帯は，未婚高齢者のケースと同様に，他の世帯所属割合の残差として求めた。女子について，子と同居の世帯所属割合は，有配偶高齢女子と同様に世帯所属割合収束法を用いた推計を行った。

3.3 将来推計値

3.3.1 未婚高齢者の将来推計値（表3）：未婚高齢独居者の増加

未婚高齢者で特に目立つのは，未婚高齢独居者の増加である。単独世帯所属割合の増加，さらに2005年から2025年にかけての未婚高齢者の増加が重なることで，未婚高齢独居者は男女合計で2000年に約30万人であったのが本推計の結果では人口のボリュームの大きい団塊の世代全てが高齢期を迎える2015年には，男子34.2万人，女子38.1万人，計72.3万人にまで達することが明らかになった。さらに2025年には，男子61.7万人，女子54.4万人となる。

白波瀬（2005）によれば，男子高齢者は女子に比較して親族に大きく偏重した人的ネットワークを有することが示されており，若い世代になるにつれ行動パターンが変化することは十分に考えられるが，未婚高齢者は子がいる可能性が極めて低く，さらに平均的な兄弟姉妹数も減少していることから，この数値は社会的に支援が必要となる可能性が高い高齢者の規模と読み取ることが出来る。また，現在，独

表3 男女・65歳以上・未婚・世帯所属別人口(1,000人)と割合(%) : 2005~2025年

	年齢	世帯所属別人口 (1,000人)						世帯所属別割合 (%)				
		総数	単独	夫婦	子同居	その他	施設	単独	夫婦	子同居	その他	施設
男												
2005年	65~69	118	65	—	—	24	29	54.9	—	—	20.5	24.6
	70~74	64	32	—	—	13	19	50.3	—	—	20.0	29.7
	75~79	29	13	—	—	6	11	43.7	—	—	19.4	36.8
	80~84	10	4	—	—	2	4	35.1	—	—	20.6	44.4
	85+	5	2	—	—	1	2	33.9	—	—	18.7	47.5
2010年	65~69	188	108	—	—	34	46	57.2	—	—	18.2	24.6
	70~74	91	48	—	—	16	27	53.0	—	—	17.3	29.7
	75~79	43	20	—	—	7	16	45.8	—	—	17.3	36.8
	80~84	16	6	—	—	3	7	37.8	—	—	17.8	44.4
	85+	6	2	—	—	1	3	36.2	—	—	16.3	49.4
2015年	65~69	361	214	—	—	58	89	59.3	—	—	16.1	24.6
	70~74	150	83	—	—	23	45	55.3	—	—	15.1	29.7
	75~79	65	31	—	—	10	24	47.9	—	—	15.2	36.8
	80~84	25	10	—	—	4	11	39.3	—	—	16.3	44.4
	85+	10	4	—	—	1	5	38.3	—	—	14.3	47.5
2020年	65~69	417	255	—	—	59	103	61.2	—	—	14.2	24.6
	70~74	295	169	—	—	39	88	57.2	—	—	13.1	29.7
	75~79	109	54	—	—	15	40	49.8	—	—	13.3	36.8
	80~84	39	16	—	—	6	17	41.0	—	—	14.6	44.4
	85+	16	6	—	—	2	8	40.0	—	—	12.5	47.5
2025年	65~69	417	262	—	—	52	103	62.8	—	—	12.6	24.6
	70~74	344	203	—	—	39	102	58.9	—	—	11.4	29.7
	75~79	219	113	—	—	26	81	51.5	—	—	11.7	36.8
	80~84	67	28	—	—	9	30	42.5	—	—	13.1	44.4
	85+	26	11	—	—	3	12	41.6	—	—	10.9	47.5
女												
2005年	65~69	144	85	—	—	45	14	59.0	—	—	31.1	9.9
	70~74	132	78	—	—	39	15	59.0	—	—	29.6	11.3
	75~79	106	58	—	—	30	18	54.4	—	—	28.2	17.4
	80~84	58	26	—	—	16	16	44.8	—	—	27.2	28.0
	85+	32	9	—	—	7	16	27.7	—	—	23.4	48.9
2010年	65~69	172	106	—	—	49	17	61.5	—	—	28.6	9.9
	70~74	129	80	—	—	34	15	62.0	—	—	26.7	11.3
	75~79	109	62	—	—	28	19	57.3	—	—	25.4	17.4
	80~84	75	36	—	—	18	21	48.0	—	—	24.0	28.0
	85+	48	15	—	—	10	23	31.3	—	—	19.8	48.9
2015年	65~69	240	153	—	—	63	24	63.8	—	—	26.3	9.9
	70~74	155	100	—	—	37	18	64.5	—	—	24.2	11.3
	75~79	108	65	—	—	25	19	59.9	—	—	22.8	17.4
	80~84	79	40	—	—	17	22	50.8	—	—	21.2	28.0
	85+	67	23	—	—	11	33	34.5	—	—	16.6	48.9
2020年	65~69	238	157	—	—	58	24	65.9	—	—	24.2	9.9
	70~74	219	146	—	—	48	25	66.8	—	—	21.9	11.3
	75~79	132	82	—	—	27	23	62.2	—	—	20.4	17.4
	80~84	80	43	—	—	15	22	53.3	—	—	18.7	28.0
	85+	79	29	—	—	11	39	37.1	—	—	14.0	48.9
2025年	65~69	269	183	—	—	60	27	67.9	—	—	22.2	9.9
	70~74	218	150	—	—	43	25	68.9	—	—	19.8	11.3
	75~79	189	121	—	—	35	33	64.3	—	—	18.3	17.4
	80~84	100	56	—	—	17	28	55.5	—	—	16.5	28.0
	85+	87	34	—	—	10	43	39.3	—	—	11.8	48.9

居高齢者といえば女子という印象が強いが，これは戦争等の影響を受けているからであり，今後特に目立った増加が予想されるのは単独世帯に所属する65～79歳の男子である。

3.3.2 有配偶高齢者の将来推計値（表4）：高齢者のみ夫婦から成る世帯に所属する高齢者の増加夫婦のみの世帯所属割合，子と同居の世帯所属割合の水準は，コーホート間の変化率が逡減すると設

表4 男女・65歳以上・有配偶・世帯所属別人口（1,000人）と割合（%）：2005～2025年

	年齢	世帯所属別人口（1,000人）						世帯所属別割合（%）				
		総数	単独	夫婦	子同居	その他	施設	単独	夫婦	子同居	その他	施設
男												
2005年	65～69	3,071	24	1,630	1,394	5	19	0.8	53.1	45.4	0.2	0.6
	70～74	2,636	18	1,496	1,093	3	26	0.7	56.7	41.4	0.1	1.0
	75～79	1,906	15	1,062	794	3	33	0.8	55.7	41.7	0.1	1.7
	80～84	941	9	486	414	2	30	1.0	51.7	44.0	0.2	3.2
	85+	515	7	236	238	1	33	1.3	45.8	46.2	0.3	6.4
2010年	65～69	3,287	25	1,820	1,417	5	20	0.8	55.4	43.1	0.2	0.6
	70～74	2,715	19	1,600	1,066	3	27	0.7	58.9	39.3	0.1	1.0
	75～79	2,156	17	1,254	845	3	37	0.8	58.2	39.2	0.1	1.7
	80～84	1,327	13	722	548	2	42	1.0	54.4	41.3	0.2	3.2
	85+	648	9	318	278	2	42	1.3	49.0	43.0	0.3	6.4
2015年	65～69	3,758	29	2,162	1,538	6	23	0.8	57.5	40.9	0.2	0.6
	70～74	2,922	20	1,793	1,076	4	29	0.7	61.4	36.8	0.1	1.0
	75～79	2,236	17	1,361	816	3	38	0.8	60.9	36.5	0.1	1.7
	80～84	1,522	15	871	586	3	48	1.0	57.2	38.5	0.2	3.2
	85+	932	13	485	372	2	60	1.3	52.0	39.9	0.3	6.4
2020年	65～69	3,002	23	1,789	1,167	5	18	0.8	59.6	38.9	0.2	0.6
	70～74	3,382	23	2,154	1,167	4	33	0.7	63.7	34.5	0.1	1.0
	75～79	2,423	19	1,536	824	3	42	0.8	63.4	34.0	0.1	1.7
	80～84	1,589	15	950	570	3	50	1.0	59.8	35.9	0.2	3.2
	85+	1,173	16	643	436	3	75	1.3	54.8	37.1	0.3	6.4
2025年	65～69	2,510	19	1,545	926	4	15	0.8	61.6	36.9	0.2	0.6
	70～74	2,714	19	1,788	877	3	27	0.7	65.9	32.3	0.1	1.0
	75～79	2,837	22	1,865	897	4	49	0.8	65.7	31.6	0.1	1.7
	80～84	1,738	17	1,082	581	3	55	1.0	62.2	33.5	0.2	3.2
	85+	1,297	17	746	447	3	83	1.3	57.5	34.5	0.3	6.4
女												
2005年	65～69	2,690	18	1,537	1,118	4	12	0.7	57.1	41.6	0.2	0.5
	70～74	2,077	17	1,181	856	4	19	0.8	56.9	41.2	0.2	0.9
	75～79	1,297	14	680	572	3	28	1.1	52.4	44.1	0.3	2.2
	80～84	554	8	252	263	2	28	1.5	45.6	47.5	0.4	5.1
	85+	183	3	67	90	1	22	1.5	36.4	49.1	0.7	12.2
2010年	65～69	2,968	20	1,778	1,152	5	14	0.7	59.9	38.8	0.2	0.5
	70～74	2,190	17	1,311	837	4	21	0.8	59.8	38.2	0.2	0.9
	75～79	1,486	16	831	603	4	32	1.1	55.9	40.6	0.3	2.2
	80～84	732	11	360	321	3	37	1.5	49.2	43.8	0.4	5.1
	85+	275	4	113	123	2	34	1.5	40.9	44.7	0.7	12.2
2015年	65～69	3,464	23	2,167	1,253	5	16	0.7	62.5	36.2	0.2	0.5
	70～74	2,431	19	1,529	855	4	23	0.8	62.9	35.2	0.2	0.9
	75～79	1,582	17	937	589	4	34	1.1	59.3	37.2	0.3	2.2
	80～84	851	13	448	343	3	44	1.5	52.7	40.4	0.4	5.1
	85+	382	6	171	156	3	47	1.5	44.7	40.9	0.7	12.2
2020年	65～69	2,890	19	1,879	974	5	13	0.7	65	33.7	0.2	0.5
	70～74	2,867	23	1,885	927	5	27	0.8	65.7	32.3	0.2	0.9
	75～79	1,769	19	1,103	604	4	38	1.1	62.3	34.1	0.3	2.2
	80～84	916	14	512	340	3	47	1.5	55.9	37.2	0.4	5.1
	85+	476	7	229	178	3	58	1.5	48.1	37.4	0.7	12.2
2025年	65～69	2,469	16	1,663	774	4	11	0.7	67.4	31.4	0.2	0.5
	70～74	2,395	19	1,638	711	4	22	0.8	68.4	29.7	0.2	0.9
	75～79	2,099	23	1,368	657	5	46	1.1	65.2	31.3	0.3	2.2
	80～84	1,030	15	606	352	4	53	1.5	58.8	34.2	0.4	5.1
	85+	540	8	277	185	4	66	1.5	51.3	34.3	0.7	12.2

定したために大きな変動はない。また、65歳以上の有配偶人口の規模も大きく変わらないため2005年から2025年にかけて子と同居する有配偶高齢者数に大きな増減はない。ただし、有配偶女子高齢者の年齢構造が変化し、中でも75歳以上の有配偶女子の規模が増えることと夫婦のみの世帯に所属する割合が上昇することから、高齢者のみ夫婦から成る世帯の規模、つまり夫婦間の老々介護が発生する可能性が高

表5 男女・65歳以上・離死別・世帯所属別人口(1,000人)と割合(%)：2005～2025年

	年齢	世帯所属別人口(1,000人)					世帯所属別割合(%)					
		総数	単独	夫婦	子同居	その他	施設	単独	夫婦	子同居	その他	施設
男												
2005年	65～69	307	164	—	109	15	19	53.4	—	35.5	4.9	6.2
	70～74	306	153	—	123	9	20	50.2	—	40.3	2.9	6.6
	75～79	297	130	—	138	5	24	43.9	—	46.4	1.7	8.0
	80～84	249	89	—	130	3	27	35.8	—	52.1	1.2	11.0
	85+	263	60	—	156	3	44	22.9	—	59.3	1.0	16.8
2010年	65～69	351	201	—	111	17	22	57.2	—	31.7	4.9	6.2
	70～74	331	180	—	120	10	22	54.4	—	36.1	2.9	6.6
	75～79	328	159	—	137	6	26	48.6	—	41.7	1.7	8.0
	80～84	316	128	—	150	4	35	40.5	—	47.4	1.2	11.0
	85+	363	106	—	192	4	61	29.3	—	52.9	1.0	16.8
2015年	65～69	405	245	—	115	20	25	60.5	—	28.4	4.9	6.2
	70～74	375	218	—	121	11	25	58.1	—	32.3	2.9	6.6
	75～79	357	189	—	134	6	29	52.8	—	37.4	1.7	8.0
	80～84	355	161	—	151	4	39	45.5	—	42.4	1.2	11.0
	85+	471	159	—	228	5	79	33.7	—	48.5	1.0	16.8
2020年	65～69	378	240	—	96	19	23	63.5	—	25.4	4.9	6.2
	70～74	425	261	—	123	12	28	61.5	—	29.0	2.9	6.6
	75～79	404	229	—	136	7	32	56.7	—	33.6	1.7	8.0
	80～84	391	196	—	148	5	43	50.1	—	37.8	1.2	11.0
	85+	557	217	—	241	6	94	38.9	—	43.3	1.0	16.8
2025年	65～69	381	252	—	87	19	23	66.1	—	22.8	4.9	6.2
	70～74	388	250	—	101	11	26	64.5	—	25.9	2.9	6.6
	75～79	471	283	—	142	8	38	60.1	—	30.2	1.7	8.0
	80～84	444	239	—	151	5	49	53.9	—	34.0	1.2	11.0
	85+	643	281	—	247	7	108	43.8	—	38.4	1.0	16.8
女												
2005年	65～69	1,048	491	—	517	19	20	46.9	—	49.4	1.8	1.9
	70～74	1,376	612	—	701	20	43	44.4	—	51.0	1.5	3.1
	75～79	1,578	609	—	858	19	91	38.6	—	54.4	1.2	5.8
	80～84	1,553	483	—	891	16	163	31.1	—	57.4	1.0	10.5
	85+	1,847	378	—	1,057	19	394	20.5	—	57.2	1.0	21.3
2010年	65～69	1,120	552	—	526	20	22	49.3	—	47.0	1.8	1.9
	70～74	1,401	664	—	673	21	44	47.4	—	48.0	1.5	3.1
	75～79	1,730	723	—	886	21	100	41.8	—	51.2	1.2	5.8
	80～84	1,772	619	—	948	18	186	34.9	—	53.5	1.0	10.5
	85+	2,362	598	—	1,237	24	503	25.3	—	52.4	1.0	21.3
2015年	65～69	1,268	659	—	561	23	25	52.0	—	44.3	1.8	1.9
	70～74	1,508	762	—	677	22	47	50.5	—	44.9	1.5	3.1
	75～79	1,779	803	—	852	22	103	45.1	—	47.9	1.2	5.8
	80～84	1,978	766	—	984	21	208	38.7	—	49.7	1.0	10.5
	85+	2,937	864	—	1,417	29	626	29.4	—	48.3	1.0	21.3
2020年	65～69	1,072	585	—	447	19	21	54.6	—	41.7	1.8	1.9
	70～74	1,709	915	—	716	25	53	53.5	—	41.9	1.5	3.1
	75～79	1,934	933	—	866	24	112	48.3	—	44.8	1.2	5.8
	80～84	2,063	872	—	952	21	217	42.3	—	46.2	1.0	10.5
	85+	3,514	1,166	—	1,563	35	749	33.2	—	44.5	1.0	21.3
2025年	65～69	921	525	—	361	17	18	57.1	—	39.2	1.8	1.9
	70～74	1,442	812	—	564	21	45	56.3	—	39.1	1.5	3.1
	75～79	2,231	1,142	—	933	27	129	51.2	—	41.8	1.2	5.8
	80～84	2,274	1,038	—	973	24	239	45.7	—	42.8	1.0	10.5
	85+	3,969	1,458	—	1,625	40	846	36.7	—	41.0	1.0	21.3

い世帯が増加していくと推測できる。

3.3.3 離死別高齢者の将来推計値（表5）：離死別高齢女子独居者の増加

離死別高齢者で特に目立つのは，離死別高齢女子の増加と独居割合の上昇を理由とする離死別高齢女子独居者の増加である。1975年には44.9万人であったのが，2005年には257.3万人，2025年には497.5万人まで達し，独居高齢者の中で最も規模が大きい類型となる。中でも後期高齢期に独居である離死別女子が増加する（2005年147.0万人から2025年363.8万人）。

なお，依然として子と同居する離死別高齢女子は多いが，子と同居することを選択してきた理由のひとつとして，独居住まいするに十分な経済力を持たなかったこと等が言われており，今後，離死別高齢女子で健康，かつ豊かな年金を受取る者が増加した場合には，子と同居せずに独居を選択する傾向が高まることも十分に考えられる。

4 社人研の世帯推計（2003）との比較（表6）

4.1 単独世帯

単独世帯では，世帯数と世帯所属人口が一致することから世帯推移率法を用いて推計した社人研（2003a）の世帯主年齢別の単独世帯数と本研究の単独世帯所属人口の推計値を比較することが可能である。2010年以降，男子では約20万，本推計が過少に推計している。本推計値はその設定から，人口学的な要因を制約（未婚高齢男子の兄弟姉妹との同居，離死別高齢男子の子との同居割合が若いコーホートほど低くなる）に決定される高齢男子独居者数であると把握できる。一方，高齢女子の独居は，本推計が相当多く推計しているが，推計値は，特に規模の大きい離死別女子高齢者がどのような居住形態を選択するかによって大きく変動する。ここでは単独世帯所属割合の増加率が逓減すると設定しているため，本研究の枠組みの中では，過小に離死別高齢女子の単独世帯を見積もった結果である。

4.2 夫婦のみの世帯

表6に記したように，社人研（2003a）の推計値である世帯主数を倍したものは高齢者が世帯主の夫婦のみの世帯に所属する人口であり，本推計の夫婦のみの世帯所属人口の男女の合計に近くなっている。しかしながら，社人研の推計で用いている世帯推移率法では夫婦のみの世帯のマーカを夫に付与する仮

表6 社人研による世帯推計と本推計の比較：65歳以上（1,000人・世帯）

年	単 独 世 帯								夫婦のみの世帯							
	社人研		本推計						社人研			本推計				
			総数		未婚		有配偶							離死別		
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	世帯主数×2	男	女	合計			
1975			151	476	9	15	20	11	145	449		924	475			
1980			189	681	11	27	26	18	152	636		1,297	710			
1985			231	944	15	49	30	25	186	871		1,652	996			
1990			302	1,286	23	91	36	32	243	1,163		2,190	1,501			
1995			435	1,717	43	157	46	36	346	1,525		3,006	2,182			
2000			742	2,290	76	217	61	49	605	2,024		3,931	3,011			
2005	793	2,419	785	2,888	115	255	73	60	597	2,573	5,323	21	10,688	4,909	3,717	8,626
2010	1,269	3,440	1,041	3,523	184	299	83	69	774	3,155	5,399	21	10,840	5,713	4,392	10,109
2015	1,669	3,995	1,408	4,314	342	381	94	78	972	3,855	6,112	23	12,270	6,672	5,252	11,924
2020	1,997	4,357	1,740	5,011	501	457	97	83	1,143	4,472	6,287	23	12,620	7,072	5,608	12,680
2025	2,241	4,560	2,017	5,602	617	544	95	82	1,306	4,976	6,069	22	12,182	7,025	5,552	12,604

※本推計値は世帯所属別人口，社人研による推計値は世帯主年齢別の世帯数である。1975～2000年は実測値，2005年以降は推計値である。

定を置いているため、得られた推計値は妻の側から見た世帯に関する情報が著しく不足している。一方、本推計値からは、世帯主になる可能性が低い妻の側から見た世帯の状況について把握することが可能となっている。

結 び

本研究では高齢者の居住形態の動向を把握することを目的に、国勢調査を用い、性別に加え配偶関係による差に注目したコーホート分析、2005年から2025年にかけての配偶関係別、高齢者の世帯所属別人口の将来推計を行った。コーホート分析の結果からは次のことが明らかになった。1) 未婚者が高齢期に同居する相手は兄弟姉妹が中心であり、若いコーホートほど高齢期に兄弟姉妹と同居する割合が低下している傾向が明らかになった。施設に入居することが困難な現状を踏まえると、今後も未婚高齢者の独居率は上昇していくと判断できる。2) 有配偶男女、離死別女子高齢者の子との同居割合は、若いコーホートほど低下しているものの変化率が逡減している。これは子世代の結婚行動、居住行動、就業行動の変化によるところが大きいと予想される。3) 有配偶高齢女子が夫婦のみの世帯に所属している場合の殆どが夫も高齢であり、夫婦間老老介護の発生する可能性が高いと言え、さらに近年、有配偶高齢男子が夫婦のみの世帯に所属している場合に妻も高齢である確率が上昇している。

2005年から2025年の推計値からは、1) 未婚高齢男子独居者の増加、2) 高齢者のみ夫婦から成る世帯に所属する高齢女子の増加、3) 最もボリュームの大きい類型として離死別高齢女子独居者が得られた。いずれも分析に基づき設定した世帯所属割合の上昇と人口規模そのものの増加による。また、残差から単独世帯割合を求める推計方法は、単独世帯推計の一方法として提案できるだろう。

一方、残された課題、今後の展開として次のことが言える。1) 本論文では全国レベルの分析、推計を行ったが、清水(1984)、高橋(2001)が指摘しているように、高齢者の居住形態には地域性がある。このことから、地域差を考慮した分析、推計も必要である。2) 居住形態の変動を起す決定要因(人口学的、社会経済的)をより正確に捉えるには、Tsuya(1991)のように個票データを利用した分析が不可欠である。3) 有配偶、離死別高齢者に関して西岡(2000)や小山(2001)が指摘しているように、非同居子との近隣居住の状況や、電話、電子メールを用いた世代間関係の実態にも注目していく必要がある。4) 独居者数に大きな影響を及ぼす離死別高齢女子の居住行動に関してより詳細な分析が必要である。5) 今回の推計では施設等の世帯所属割合を2000年値で固定したが、施設設置の状況や施設に移動する場合の決定要因をより詳細に見ていくことが必要である。7) 経済的に不安定な状況にある子世代の増加が高齢者の子との同居割合にどのような影響を与えるのか、又、いずれはこうした子世代自身が高齢者になる問題も検討していく必要がある。

以上の多くの課題を踏まえた現状ではあるが、全数調査である国勢調査を用いた本分析は高齢者の居住形態のマクロ的動向を正確に把握することが可能であり、かつ推計された2005年以降の配偶関係別、高齢者の世帯所属別人口は政策やマーケティングに重要な指標となることが期待される。

注

- (1) 廣嶋他(1995)参照。
- (2) 分析及び推計に用いたデータの問題点は3点ある。第一に国勢調査の世帯人員を用いている点である。高齢者が所属する世帯の家族状況を厳密に把握するには親族人員のデータを用いることが望ましいが、データを時系列で取ることができないため、本研究では世帯人員を用いている。第二に、配偶関係を未婚、有配偶、離死別の3区分にしている点である。より詳細な分析、推計のためには、離別、死別を区分することが望ましいが、1975年と2000年のデータでは区別することが出来ないため、分析および推計に用いるデータの配偶関係は3区分とした。最後に、子と同居している高齢者を抽出する際に採用した仮定についてである。高齢者が子と同居の世帯に所属している場合、高齢者は親世代であると仮定しているが、現実には、多世代同居の子世代である可能性もあり得る点である。
- (3) 「単身」は家族がいない、結婚をしていない、という意味であり、有配偶、離死別に用いるのは不適

切である。そこで，本研究では独りで暮らすこと，という意味を持つ「独居者」「単独世帯」に表記を統一している。

- (4) 非親族であるケースは2000年の国勢調査の結果からも無視できるほど非常に少なくなっている。
- (5) 非親族世帯所属割合は非常に低いため分析から除外しているが，高齢期の多様な居住形態が進行していく可能性を考えると，親族ネットワークの弱い未婚高齢者が非親族以外でどのような居住形態を取りうるかを検討していくことは無視できない。
- (6) 1995年国勢調査の特別集計を用いて算出すると65歳以上人口で親と同居をする割合は，男子3.3%，女子1.5%となっている。
- (7) 数学的に関数 $f(x)$ が任意の値 a に収束するとは，任意の正の値 ϵ に対して，適切な x_0 を選択すると x_0 より大きい全ての x に対して $abs(f(x) - a) < \epsilon$ が成立することを指す。本来はこのように限りなくある値に近づくことを収束と言うが，本研究では収束を「前のコーホートの動きにより接近していく」と定義し以下利用している。
- (8) 1940～1970年代出生コーホートを対象に子の離家要因の分析を行っている論文として福田（2003）が詳しい。
- (9) 同居率は同居可能率（同居率を決定する際の人口学的要因）と同居実現率（同居をするか否かその傾向の強弱）に分解することが出来る。廣嶋（1983，1984，1998）に詳しい。
- (10) 離死別者の世帯所属割合のうち，2000年の世帯所属割合が，明らかに趨勢から外れている。これは総数から未婚，有配偶者数を引いて離死別者数を求めたため，配偶関係不明も分子に含まれていることが理由として考えられる。このため，分析の解釈及び推計では2000年データを省いて行った。
- (11) 推計に必要な配偶関係別人口の将来値は，社人研推計値を用いている。このことから，配偶関係別人口の設定に使用される今後の結婚行動などの予測は社人研の仮定を前提としていると言える。
- (12) 今後，高齢者向けの施設の設置が進み，施設に入所する割合が増加することも考えられるが，高齢人口の増加を上回る速度で施設の設置が進む可能性は低いと考えた。

引用文献

- 石川晃，1999，「配偶関係別生命表：1995年」，『人口問題研究』第55巻，第1号，3月，35～60ページ。
- 伊藤達也，1988，「世帯構成と世帯形成の地域性の計測」，『人口問題研究』第188号，10月，22～39ページ。
- 伊藤達也，1994，『生活の中の人口学』，古今書院。
- 大江守之，1993，「世帯主のコーホート変化に注目した家族類型別世帯数の推計方法—その1 家族類型別純推移率法の提案」，『人口問題研究』第49巻，第1号，4月，39～46ページ。
- 大江守之，1994，「世帯主のコーホート変化に注目した家族類型別世帯数の推計方法—その2 世帯形成期の配偶関係推計と家族類型別世帯主率推計」，『人口問題研究』第49巻，第4号，1月，1～22ページ。
- 国立社会保障・人口問題研究所，2003a，『日本の世帯数の将来推計（全国推計）—2000（平成12）年～2025（平成37）年—』，国立社会保障・人口問題研究所編，厚生統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所，2003b，『平成14年第12回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）（2002年実施）』，調査研究報告資料第18号，国立社会保障・人口問題研究所編，厚生統計協会。
- 小島克久，2005，「家族形成の変化と見通し」，『季刊社会保障研究』第41巻，第2号，9月，74～82ページ。
- 清水浩昭，1984，「「高齢化社会」における家族形態の地域性」，『人口学研究』第7号，5月，41～47ページ。
- 小山泰代，2001，「世帯内外の老親介護における妻の役割と介護負担」，『人口問題研究』第57巻，第2号，6月，19～35ページ。
- 下川美代子，1999，「高齢者の居住形態の変化に関するコーホート分析」，『人口学研究』第24号，6月，45～55ページ。
- 白井泉，2004，『高齢者の居住状態に関する人口学的研究—配偶関係を考慮した所属世帯変動分析と将来

- 推計一], 9月, 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科2004年度修士論文。
- 白波瀬佐和子, 2005, 「高齢期をひとりで暮らすということ—これからの社会保障制度をさぐる—」, 『季刊・社会保障研究』第41巻, 第2号, 9月, 111~121ページ。
- 高橋博子, 2001, 「高齢者の加齢と家族形態の変化—男性と女性の違い・地域による違い—」, 山中永之佑編『介護と家族』, 早稲田大学出版部, 203~225ページ。
- 西岡八郎, 2000, 「日本における成人子と親との関係—成人子と老親の居住関係を中心に—」, 『人口問題研究』第56巻第3号, 10月, 34~55ページ。
- 西岡八郎・鈴木透・小山泰代・清水昌人・山本千鶴子, 2001, 『現代日本の世帯変動: 第4回世帯動態調査 (1999年社会保障・人口問題基本調査)』, 調査研究報告資料第16号, 国立社会保障・人口問題研究所編, 厚生統計協会。
- 廣嶋清志, 1983, 「戦後日本における親と子の同居率の形式人口学的分析モデル」, 『人口問題研究』第167号, 7月, 18~31ページ。
- 廣嶋清志, 1984, 「戦後日本における親と子の同居率の人口学的実証分析」, 『人口問題研究』第169号, 1月, 31~42ページ。
- 廣嶋清志, 1993, 「若年有配偶男子の世帯形成動向: 過去と現在」, 『人口学研究』第16号, 5月, 1~16ページ。
- 廣嶋清志, 1998, 「親子同居の人口学的分析モデルによる分析」, 『EurAsian Project on Population and Family History Working Paper Series』, 4号, 5月。
- 廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子・三田房美・小島克久, 1995, 『長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究—高齢者の世帯状態の将来推計: 1990—2010』, 特別研究報告資料第12号, 厚生省人口問題研究所編, 厚生統計協会。
- 廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子・鈴木透・三田房美・小島克久・佐々井司・坂井博通・大友由紀子, 1996, 『現代日本の世帯変動: 第3回世帯動態調査 (1994年)』, 調査研究報告資料第10号, 厚生省人口問題研究所編, 厚生統計協会。
- 福田節也, 2003, 『日本における離家要因の分析: 離家タイミングの規定要因に関する考察』, 『人口学研究』第33号, 11月, 41~59ページ。
- 山口喜一, 1990, 『人口推計入門』, 古今書院。
- 山本千鶴子, 1999, 「未婚者の世帯状態—1975~95年」, 『人口問題研究』第55巻, 第1号, 3月, 21~34ページ。
- Tsuya, Noriko., 1991, "Interactions of Middle-aged Japanese with Their Parents", *Population Studies*, 45-2, July, pp. 299-311.

謝辞

本論文のもととなる修士論文を作成するにあたり御指導, 御教示下さいました慶應義塾大学大学院の大江守之教授に心から御礼申し上げます。また, 2005年度日本人口学会でコメントを下さいました方々, 適切なコメントを下さいました3名の匿名の査読者にこの場をお借りして御礼申し上げます。

キーワード: 高齢者, 配偶関係, 所属世帯, コーホート分析, 将来人口推計